平成１７年３月期　個別中間財務諸表の概要

平成１６年１１月１９日

上場会社名　虹　技　株式会社　　上場取引所　：　大
コード番号　５６０３　　本社所在都道府県　：　兵庫県
（ＵＲＬ　http://www.kogi.co.jp）
代　表　者　役職名　代表取締役社長
氏　名　堀　田　一　之
問合せ先責任者　役職名　常務取締役経理部長
氏　名　大　西　正　美　　ＴＥＬ　（０７９２）３６－３２２１
決算取締役会開催日　平成１６年１１月１９日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　――――――　　単元株制度採用の有無　有（１単元　1,000株）

１．　平成１６年９月中間期の業績（平成１６年４月１日～平成１６年９月３０日）

（１）経　営　成　績　　（金額　百万円未満切り捨て）

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%
１６年９月中間期	６,４０７　（14.9）	１０８　（196.8）	１８　（――）
１５年９月中間期	５,５７６　（△19.7）	３６　（△77.8）	△５８　（――）
１６年３月期	１１,５９０	２４６	６０

	中間（当期）純利益	１株当たり中間（当期）純利益
	百万円　%	円　銭
１６年９月中間期	３３２　（――）	１１　１０
１５年９月中間期	△９５　（――）	△３　１９
１６年３月期	７３	２　４４

（注）①期中平均株式数　16年９月中間期　29,981,697株　15年９月中間期　29,984,737株　16年３月期　29,983,905株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（２）配　当　状　況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
１６年９月中間期	０　０	――
１５年９月中間期	０　０	――
１６年３月期	――	０　０

（３）財　政　状　態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
１６年９月中間期	１５,８９０	３,６１３	２２．７	１２０　５２
１５年９月中間期	１７,３００	２,８１８	１６．３	９３　９９
１６年３月期	１６,３３６	３,４６６	２１．２	１１５　６１

（注）①期末発行済株式数　16年９月中間期　29,980,768株　15年９月中間期　29,983,767株　16年３月期　29,982,268株
②期末自己株式数　16年９月中間期　19,232株　15年９月中間期　16,233株　16年３月期　17,732株

２．１７年３月期の業績予想（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金 期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通期	１３,７００	４００	８５０	３　０	３　０

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　２８円３３銭
※本資料における予想，見通し、計画等は現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。

１．中間財務諸表等

（１） 中間貸借対照表

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 科目	前年中間期（１５／９）		当中間期（１６／９）		前期（１６／３）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	１,７２８		１,１１６		１,２８８	
受取手形	３８３		７９２		５７５	
売掛金	２,４６１		２,１８４		２,０７４	
たな卸資産	１,８４０		２,４５５		１,９７７	
繰延税金資産	１０２		４７２		５９１	
その他	３４２		３０６		３１９	
貸倒引当金	△７		△５		△７	
流動資産合計	６,８５１	39.6	７,３２４	46.1	６,８１９	41.7
固定資産						
有形固定資産						
建物	１,０５２		６６６		１,０２４	
機械装置	２,１８８		１,９６５		２,１１５	
土地	８６１		７９５		８６１	
その他	１,０８９		９２８		９６７	
計	５,１９２	30.0	４,３５６	27.4	４,９６９	30.4
無形固定資産	１３８	0.8	１０８	0.7	１２３	0.8
投資その他の資産						
投資有価証券	３,６９０		３,６６８		４,１１２	
繰延税金資産	１,０７７		１４４		１３１	
その他	４４０		３７４		２７０	
貸倒引当金	△８９		△８４		△９０	
計	５,１１８	29.6	４,１０１	25.8	４,４２４	27.1
固定資産合計	１０,４４９	60.4	８,５６６	53.9	９,５１６	58.3
資産合計	１７,３００	100.0	１５,８９０	100.0	１６,３３６	100.0

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 科目	前年中間期（１５／９）		当中間期（１６／９）		前期（１６／３）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
支払手形	１,６４４		２,５１３		２,０１７	
買掛金	４２９		４８９		４６２	
短期借入金	８,５９２		５,２６９		５,９５０	
未払法人税等	４		１０		９	
賞与引当金	３９		４１		４２	
その他	９３３		９３５		８６７	
流動負債合計	１１,６４３	67.3	９,２５８	58.3	９,３４９	57.2
固定負債						
長期借入金	２,８０７		２,９８５		３,４８９	
退職給付引当金	３１		３０		２９	
その他	１		２		１	
固定負債合計	２,８３９	16.4	３,０１８	19.0	３,５２０	21.6
負債合計	１４,４８２	83.7	１２,２７６	77.3	１２,８７０	78.8
（資本の部）						
資本金	１,５００	8.7	１,５００	9.4	１,５００	9.2
資本剰余金						
資本準備金	８９	0.5	８９	0.6	８９	0.5
利益剰余金						
利益準備金	３７５		３７５		３７５	
任意積立金	６４６		６４６		６４６	
中間(当期)未処分利益	△１５０		３５０		１７	
計	８７０	5.0	１,３７２	8.6	１,０３９	6.4
その他有価証券評価差額金	３５９	2.1	６５３	4.1	８３８	5.1
自己株式	△１	△0.0	△１	△0.0	△１	△0.0
資本合計	２,８１８	16.3	３,６１３	22.7	３,４６６	21.2
負債・資本合計	１７,３００	100.0	１５,８９０	100.0	１６,３３６	100.0

（２） 中間損益計算書

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 科目	前年中間期（１５／４～１５／９）		当中間期（１６／４～１６／９）		前期（１５／４～１６／３）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	５,５７６	100.0	６,４０７	100.0	１１,５９０	100.0
売上原価	４,７１７	84.6	５,５１８	86.1	９,６７９	83.5
売上総利益	８５９	15.4	８８９	13.9	１,９１０	16.5
販売費及び一般管理費	８２２	14.8	７８０	12.2	１,６６４	14.4
営業利益	３６	0.6	１０８	1.7	２４６	2.1
営業外収益	５９	1.1	４９	0.8	１２６	1.1
営業外費用	１５４	2.8	１３９	2.2	３１２	2.7
経常利益	△５８	△1.1	１８	0.3	６０	0.5
特別利益	――	――	７５５	11.8	３３９	2.9
特別損失	６４	1.1	２０２	3.2	２２０	1.9
税引前中間（当期）純利益	△１２３	△2.2	５７０	8.9	１７９	1.5
法人税、住民税及び事業税	４	0.1	４	0.1	９	0.1
法人税等調整額	△３２	△0.6	２３３	3.6	９６	0.8
中間（当期）純利益	△９５	△1.7	３３２	5.2	７３	0.6
前期繰越利益	△５５		１７		△５５	
中間（当期）未処分利益	△１５０		３５０		１７	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日前１か月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

（２）デリバティブ……時価法

（３）たな卸資産

原　　材　　料……総平均法による低価法

製品・仕掛品・貯蔵品……総平均法（一部の製品・仕掛品については個別法）による原価法

経　営　不　動　産……個別法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法（ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、工具の一部（木型・金型）については、使途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数（７年）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物……８年～６０年

機械装置及び車輌運搬具……３年～１５年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

中間会計期間末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当中間会計期間に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

４．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

６．ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

・ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

７．長期・大型工事の収益計上基準

長期・大型工事（工期１年以上かつ請負金額２億円以上）については、工事進行基準を採用しております。

８．消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仕入高等に係る仮払消費税等と売上高等に係る仮受消費税等は相殺し、差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

	（前年中間期）	（当中間期）	（前　　期）
１．受取手形割引高	１,４４９百万円	１,５６０百万円	１,８４９百万円
２．有形固定資産の減価償却累計額	１７,７６７百万円	１７,２４４百万円	１７,８８３百万円
３．担保に供している資産			
銀行預金	７７１百万円	３８６百万円	３８６百万円
建物	４５８百万円	４２９百万円	４４４百万円
土地	７３１百万円	７３１百万円	７３１百万円
投資有価証券	２,４３５百万円	１,０１０百万円	２,２３３百万円

（中間損益計算書関係）

	（前年中間期）	（当中間期）	（前　　期）
１．減価償却実施額	３１４百万円	２７６百万円	６４８百万円
２．営業外収益のうち			
受取利息・配当金	１９百万円	１９百万円	２２百万円
３．営業外費用のうち			
支払利息	１２９百万円	１１４百万円	２６０百万円
４．特別利益			
投資有価証券売却益	―――	３３９百万円	３３９百万円
固定資産売却益	―――	３５２百万円	―――
台風被災保険金	―――	６４百万円	―――
５．特別損失			
役員退職慰労金	１８百万円	―――	１８百万円
特別退職金	４６百万円	１５百万円	１０１百万円
固定資産除却損	―――	６８百万円	４６百万円
台風被災による損失	―――	１０７百万円	―――
固定資産売却損	―――	１２百万円	―――
子会社支援損	―――	―――	５４百万円

（リース取引関係）

半期報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。